

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月22日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩行 TEL (03) 3568-1305
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青木 博之
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,076	△19.7	△316	—	△319	—	△324	—
18年9月中間期	1,341	△21.2	△113	—	△119	—	△66	—
19年3月期	2,512	—	△316	—	△327	—	△363	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5,520	44	—	—
18年9月中間期	△1,136	79	—	—
19年3月期	△6,186	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	1,728		962		55.7		16,384 54	
18年9月中間期	2,275		1,583		69.6		26,955 11	
19年3月期	1,989		1,286		64.7		21,904 97	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 962 百万円 18年9月中間期 1,583 百万円 19年3月期 1,286 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△146		△89		31		434	
18年9月中間期	155		△169		△48		829	
19年3月期	138		△267		△125		638	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,186	26.8	87	—	80	—	77	—	1,319	98

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 58,734株 18年9月中間期 58,734株 19年3月期 58,734株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間(平成19年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、原油価格高騰等の逆風要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な拡大傾向にありました。

IT業界全体では、国内の家庭用パソコン普及率(2人以上世帯、内閣府「消費動向調査」)が平成15年以降60%を越えており、平成19年には初めて70%に達し、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることからITの普及は引き続き増大傾向を続けております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当中間期におきましては前期のマイナス基調から脱却すべく、主力のソリューションシステムアウトソーシング事業の新規顧客獲得、介護ソリューション事業の販路拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築に尽力してまいりました。また、eコマース事業に関しましては新たな商材・販路開拓により売上を伸ばしております。

ソリューションシステムアウトソーシング事業に関しましては、上期において有力顧客との新規契約や、既存顧客に対するASPソフトウェアのライセンス販売[*1]など、業績回復に向けて推移しております。また、8月に発表した次世代POS「APOS」[*2]は日本IBM株式会社とのタイアップのもと11月末の初出荷に向けて着々と準備を進めており、本格的業績回復に向けて体制を整えつつあります。

介護ソリューション事業に関しましては、大口顧客へのライセンス販売などがある一方で販路開拓の進捗が大幅に遅れており、今後も最重要課題として取り組みを継続いたします。また、より良い介護社会の実現に貢献するために、介護関係者、医療関係者との幅広いタイアップにより、さらに充実したサービスラインアップを進めております。

セキュリティ関連事業に関しましては、まずはセグメント別のニーズの発掘を行っており、その中で他社のサービスに対する、セキュリティ強化オプションとしての製品ポジションを開拓する事ができました。これにつきましては下期以降漸次製品化を行う予定です。

eコマース事業に関しましては新たな商材の発掘と販路開拓により、期初予想を上回る売上、利益を上げております。

各事業の進捗については以上のような状況でございますが、当中間期におきましては日本IBM株式会社との提携による新データセンターの負担が継続するなど前期からのマイナス基調が続いており経常赤字となっております。下期は前述の売上拡大策に加えて新データセンターの大幅な縮小によるコスト削減策等を実施し、本格的黒字基調への転換を目指してまいります。

また、今期より売上拡大のための施策として開始いたしましたASPソフトウェアのライセンス販売による売上について、当社としては、当中間期に売上計上する予定としておりましたが、当社監査法人との協議の結果、売上の計上時期ならびに計上方法について、さらに協議を継続し、下期以降において確定させた後に計上することが妥当であるとの結論に達したため、当中間期においては売上計上しない事といたしました。これにより売上、利益ともに期初予測を下回る結果となりました。理由の如何にかかわらず、株主、投資家、その他市場関係者の皆様にご心配、ご迷惑をお掛けしましたこと深くお詫び申し上げます。この件につきましては当社監査法人との協議を継続し、適正、適法な会計処理を行ってまいります。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,076,992千円(期初予想比18.7%減)となりました。利益面では、売上総利益は70,396千円(同78.7%減)、経常利益△319,865千円、当期純利益は、△324,237千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業においては、売上高が558,932千円(同37.5%減)、売上総利益は21,085千円(同92.6%減)と減益となりました。

eコマース事業に関しまして、売上高は518,060千円(同20.4%増)と増益となり、結果、売上総利益は49,310千円(同4.0%増)の増益となりました。売上総利益率に関しましては9.5%(同1.5ポイント減)と減少しております。

[*1] ASPソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナルなソリューションシステムとして利用することが可能となります。

[*2] 「APOS」とは、お客様情報と会計情報を連動させ、特定のお客様の来店履歴・飲食履歴を参照しながら予約ができる、予約状況・卓状況をリアルタイムに把握しながら席を案内するといった一連の連携機能により、現在のサービスクオリティを維持・向上させることはもちろんのこと、より効率的にワンランク上のサービスを行う事が可能となる外食産業向けの次世代POSです。

(当期の見通し)

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、各企業の業務効率化等はますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

	平成20年3月期 (予想)			平成19年3月期 (実績)	
		構成比 (%)	前年比 (%)		構成比 (%)
売上高 (千円)	3,186,630	100.0	126.8	2,512,169	100.0
ASP事業 (千円)	2,217,680	69.6	175.2	1,265,475	50.4
eコマース事業 (千円)	968,950	30.4	77.7	1,246,693	49.6
営業利益 (千円)	87,782	2.8	—	△316,109	△12.6
経常利益 (千円)	80,928	2.5	—	△327,856	△13.1
当期純利益 (千円)	77,528	2.4	—	△363,383	△14.5
1株当たり当期純利益 (円)	1,319.98			△6,186.93	
1株当たり配当金 (千円)	—			—	

(注1) 平成19年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(注2) 平成20年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ256,054千円減少し、781,028千円となりました。その主な要因は、現預金の減少203,455千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少20,646千円、及び前払費用の減少24,029千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ4,238千円減少し、945,946千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加12,438千円、のれんの償却による減少12,000千円及び有形固定資産の減価償却による減少4,060千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ74,715千円増加し、498,389千円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加100,000千円、買掛金の減少19,671千円及び未払金の減少10,987千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ11,919千円減少し、267,763千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少6,972千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少4,121千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ324,237千円減少し、962,329千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少324,237千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により146,071千円使用、投資活動により89,189千円使用、財務活動により31,805千円獲得し、その結果使用した資金は203,455千円となり、当中間会計期間末残高は434,946千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、146,071千円となりました。これは主に売上債権の減少20,646千円、仕入債務の減少19,671千円、未払金の減少16,242千円及び前払費用の減少85,221千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、89,189千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出57,594千円及びソフトウェアの製作による支出30,433千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、31,805千円となりました。これは主に短期借入金による収入100,000千円及び未払金の返済による支出61,222千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	51.6	65.1	64.7	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	231.7	82.5	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	1.5	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	31.2	22.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は(中間)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成20年3月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分は、長期的成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資や財務体質の強化(経営基盤の強化)のための内部留保及び株主の皆様への還元としての配当とのバランスを考慮した配当施策を実施していく方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、当社が経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

① IT業界の将来性について

企業や家庭へのPC導入、インターネットの普及などにより、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。経営分析、経営判断の道具としてのコンピュータを利用する機会には確実にあらゆる階層に広まっております。当社の事業領域では、ITの一般化はリスクではなく、むしろ市場の拡大として捉えられます。

なお、ITが予想通りに普及しない場合、または何らかの制約が生じた場合においても、業界に属する全ての会社に該当することではありますが、当社においても業績に影響を及ぼす可能性はあります。

② ASP業界の将来性について

ASPは、主に企業におけるシステム運用・管理等のアウトソーシングの一環として利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、今後更に普及することが予想されます。

また、ITインフラの発達により、インターネット上で従来は不可能だった情報量のやり取りが容易になり、ASPによって取り扱われる事業領域も拡大しております。

ただし、ASPという事業自体が、事業として新しい形態であるため、業界自体が大きく変化した場合には、

当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

IT業界における技術革新は、依然非常に速い速度で進んでいます。現在行われている或いはこれから行われようとしている技術革新を把握することは当社が事業を行っていくうえで重要であり、当社ではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社のソリューションシステムアウトソーシングサービスにおいて、サービスの向上、拡大に必要な技術の取捨選択については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を考慮して行っております。なお、そうした技術の取捨選択について適切な判断ではなかった場合や、技術を十分な速度・品質で提供できなかった場合には、当社事業に少なからず影響を生じる可能性があります。

④ システムダウンについて

当社は、コンピュータネットワークを通じてサービスを提供する事業を行っているため、ネットワークシステムのダウンに対して、下記のような対策を講じております。

現在の大型サーバーを導入してから3年が経過していますが、システムダウンはその間生じておりません。ホットスワップ[*1]などを利用して定期的なメンテナンスも実施しております。

また、ハードウェアに関しては全て多重化施策を実施しております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバー、アプリケーションサーバーに関しては多重化度を高めており、1台のハードウェアの故障が全体のサービスの劣化に繋がらない仕組みを構築しております。また、データの保全には万全を期しており、3階層のバックアップレイヤーによる保全に加え、3階層目のバックアップレイヤーはロケーションを変えることにより、万一の災害時のデータの保全を担保しております。

上記のような対策を行っておりますが、万一システムダウンが発生した場合には、損害賠償を伴う訴訟が発生することも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[*1] ホットスワップ

障害発生時に、システムを停止させずに稼働したまま交換を可能とする技術。

⑤ セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバーにお客様経営情報が蓄積されるため、お客様情報の保護が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔絶された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、E-mail等の利用のためにインターネットと接続を行う部分からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などを防御するために、高品位なファイヤーウォール[*1]群を設置し、24時間の監視体制を引いております。

一方で、人的ミスや手続き不備などによる情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用などについて、ISO27001[*2]の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

しかしながら、自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などの要因によって、データの漏洩、データの破損や誤動作が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一そのような事態になりました場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

[*1] ファイヤーウォール

組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム、また、そのようなシステムが組みこまれたコンピュータを指す。企業などのネットワークでは、インターネットなどの外部ネットワークを通じて第三者が侵入し、データやプログラムの盗み見・改ざん・破壊などが行なわれることのないように、外部との境界を流れるデータを監視し、不正なアクセスを検出・遮断する必要がある。このような機能を実現するシステムがファイヤーウォールである。

[*2] ISO27001

企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して保護施策を講じ、セキュリティレベルに応じた管理策を維持・改善する体制を構築することを目的として制定された、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格。

⑥ 競合について

ASP事業領域におきましては大小様々な企業が存在しておりますが、現状では市場規模が大きいことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じていることにより、競争が表面化しているという認識には至っておりません。当社では、成長力のある中堅企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するソリューションシステムアウトソーシングの提供をすることが強みであると認識しております。そのような成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に躊躇しがちであり、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの価値は高いと考えるからです。しかしながら、お客様の情報システムに対する自社所有思考は根強いことから、当社では、一番の競合先はお客

様の自社所有思考であり、当社にアウトソースすることのメリットを如何に訴求できるかが当社の成長を左右するものと認識しております。

eコマース事業領域におきましては、ASP事業とのシナジー効果やチェーン店舗独自の商品を取り扱うこと等により、現時点におきましては競合が顕在化する可能性は低いものと見込んでおります。

なお、両事業領域におきましては、現時点においては競合の発生は認識しておりませんが、将来、競合が発生することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成19年9月期において株式会社コスト・イズ（株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社）、株式会社レストラン・エクスプレス及び株式会社レインズインターナショナルへの売上高の割合は、それぞれ13.7%、12.0%及び9.1%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

インターネットに関連する規制と致しまして電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報保護に関する法律があります。当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しませんが、ISO27001の認証取得の過程において情報取扱いの基準を社内で制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっており、厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例などが施行された場合には、それらにより当社の事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑨ 外注および外部協力先について

当社は、補助的な部分でありながらマンパワーが必要な開発を中心に外注することにより、固定費を削減しつつ、お客様のビジネスに対するソリューションの提案、IT化するシステム企画や開発などのより重要なコアプロセス或いは上流プロセスの業務に集中できます。また、現在、中国に所在する企業への業務委託を行っており、今後もオフショアでの開発を積極的に推し進めることで優秀かつ低コストな労働力の確保に努めてまいります。なお、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法習慣があり、これらについて十分に理解した上で活動を行わなければ当社の事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

また、特定の外部協力先に開発を依存するものではないため、これにより当社の事業が制約されることは無く、海外での労働力確保が困難な状況になった場合でも、随時国内に切り替えられるため、業務に支障は生じる見込みはありません。

しかしながら、外部協力先との関係が変化した場合や、国際問題などで委託状況に問題が発生した場合には、当社の事業における商品開発のコストに何らかの影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.u-s-systems.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		829,573		434,946		638,401	
2 売掛金		300,131		269,394		290,040	
3 貯蔵品		10,260		10,063		10,066	
4 前払費用		86,375		66,825		90,854	
5 繰延税金資産		72,963		—		—	
6 未収入金		24,839		21,853		—	
7 その他		9,971		7,573		35,932	
貸倒引当金		△29,870		△29,629		△28,212	
流動資産合計		1,304,244	57.3	781,028	45.2	1,037,083	52.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,482		32,482		32,482	
減価償却累計額		4,359	28,122	8,308	24,173	6,461	26,020
(2) 構築物		237		237		237	
減価償却累計額		131	106	148	89	140	97
(3) 工具器具備品		48,555		50,017		49,380	
減価償却累計額		31,324	17,230	36,456	13,561	34,251	15,129
有形固定資産合計		45,460	2.0	37,824	2.2	41,247	2.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		36,000		12,000		24,000	
(2) ソフトウェア		479,782		508,182		495,744	
(3) 電話加入権		1,624		1,624		1,624	
(4) その他		125		100		112	
無形固定資産計		517,532	22.7	521,907	30.2	521,481	26.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3							
投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		250,785		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		422		422		422	
(3) 長期前払費用		54,655		41,790		42,954	
(4) 繰延税金資産		2,419		—		—	
(5) 敷金・保証金		93,689		93,215		93,293	
投資その他の資産 資産合計		401,973	17.7	386,214	22.3	387,456	19.5
固定資産合計		964,965	42.4	945,946	54.7	950,185	47.7
III 繰延資産							
1 新株発行費		4,491		1,507		2,654	
2 社債発行費		1,533		—		—	
繰延資産合計		6,024	0.3	1,507	0.1	2,654	0.1
資産合計		2,275,235	100.0	1,728,481	100.0	1,989,922	100.0

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社(3390) 平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	170,439		158,163		177,835		
2	短期借入金	—		100,000		—		
3	1年内返済予定 長期借入金	33,944		13,944		13,944		
4	未払金	149,896		183,118		194,106		
5	未払費用	9,905		9,740		8,645		
6	未払法人税等	3,884		3,118		3,384		
7	預り金	5,693		6,329		5,054		
8	賞与引当金	20,057		23,974		20,703		
	流動負債合計	393,821	17.3	498,389	28.8	423,673	21.3	
II	固定負債							
1	社債	200,000		200,000		200,000		
2	長期借入金	15,140		1,196		8,168		
3	退職給付引当金	5,945		5,711		6,537		
4	その他	77,147		60,856		64,977		
	固定負債合計	298,232	13.1	267,763	15.5	279,682	14.1	
	負債合計	692,053	30.4	766,152	44.3	703,355	35.3	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	915,900	40.3	915,900	53.0	915,900	46.0	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	522,950		522,950		522,950		
	資本剰余金合計	522,950	23.0	522,950	30.3	522,950	26.3	
3	利益剰余金							
(1)	その他利益剰 余金							
	繰越利益剰余 金	144,331		△476,520		△152,283		
	利益剰余金合計	144,331	6.3	△476,520	△27.6	△152,283	△7.7	
	株主資本合計	1,583,181	69.6	962,329	55.7	1,286,566	64.7	
	純資産合計	1,583,181	69.6	962,329	55.7	1,286,566	64.7	
	負債純資産合計	2,275,235	100.0	1,728,481	100.0	1,989,922	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,341,210	100.0	1,076,992	100.0	2,512,169	100.0
II 売上原価		1,052,814	78.5	1,006,596	93.5	2,049,360	81.6
売上総利益		288,396	21.5	70,396	6.5	462,808	18.4
III 販売費及び一般管理費		401,757	30.0	387,050	35.9	778,917	31.0
営業損失		113,360	△8.5	316,654	△29.4	316,109	△12.6
IV 営業外収益		133	0.0	1,152	0.1	1,049	0.0
V 営業外費用		6,153	0.4	4,362	0.4	12,796	0.5
経常損失		119,380	△8.9	319,865	△29.7	327,856	△13.1
VI 特別利益		13,311	1.0	—	0.0	4,229	0.2
VII 特別損失		83	0.0	2,629	0.2	2,044	0.1
税引前中間(当期)純損失		106,152	△7.9	322,494	△29.9	325,671	△13.0
法人税、住民税及び事業税		1,666		1,742		3,378	
法人税等調整額		△41,051	△2.9	—	0.2	34,332	1.5
中間(当期)純損失		66,768	△5.0	324,237	△30.1	363,383	△14.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	211,099	1,649,949	1,649,949
中間会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△66,768	△66,768	△66,768
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△66,768	△66,768	△66,768
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331	1,583,181	1,583,181

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566
中間会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	△324,237	△324,237	△324,237
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△324,237	△324,237	△324,237
平成19年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	△476,520	962,329	962,329

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	211,099	1,649,949	1,649,949
事業年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△363,383	△363,383	△363,383
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△363,383	△363,383	△363,383
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純損失(△)		△106,152	△322,494	△325,671
減価償却費		77,265	94,802	165,615
新株発行費償却		1,804	1,147	3,641
社債発行費償却		1,533	—	3,066
リース解約損		—	2,629	1,960
固定資産除却損		83	—	83
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△13,311	1,417	△14,969
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△1,180	3,270	△534
退職給付引当金の増 加額(△減少額)		△1,029	△826	△437
受取利息及び受取配 当金		△82	△546	△475
支払利息		2,815	3,215	6,088
売上債権の減少額 (△増加額)		410,460	20,646	420,550
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,260	2	△10,066
仕入債務の増加額 (△減少額)		△182,646	△19,671	△175,250
未払金の増加額 (△減少額)		150,700	△16,242	156,611
前払費用の減少額 (△増加額)		—	85,221	—
その他の資産の減少 額(△増加額)		△78,180	6,505	13,327
その他の負債の増加 額(△減少額)		△28,499	2,098	△30,872
小計		223,321	△138,825	212,669
利息及び配当金の受 取額		82	546	475
利息の支払額		△2,831	△3,420	△6,091
リース解約による支 出		—	△2,629	△1,549
法人税等の支払額		△65,062	△1,742	△66,774
営業活動による キャッシュ・フロー		155,509	△146,071	138,730

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,416	△1,240	△19,358
ソフトウェアの取得による支出		△124,099	△57,594	△198,731
ソフトウェアの製作による支出		△27,722	△30,433	△50,280
貸付金の回収による収入		63	—	74
敷金・保証金の減少額(△増加額)		—	78	573
その他		177	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,998	△89,189	△267,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△26,972	△6,972	△53,944
未払金の返済による支出		△17,133	△61,222	△66,828
株式の発行による支出		△4,177	—	△4,177
上場関連の支出		△258	—	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,541	31,805	△125,208
IV 現金及び現金同等物の増加額		△63,029	△203,455	△254,201
V 現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401	892,602
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		829,573	434,946	638,401

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得する 建物(付属設備を除く)につい ては定額法、その他については 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 15年 構築物 13年 工具器具備品 4～8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当中間会計期 間より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更してお ります。</p> <p>この変更による損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19 年3月31日以前に取得した有形 固定資産については、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>この変更による損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,583,181千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,286,566千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	—————
—————	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の減少額(△増加額)」に含めて表示しておりました「前払費用の減少額(△増加額)」は、当中間会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間会計期間の「前払費用の減少額(△増加額)」は△81,041千円であります。</p>

注記事項

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	817,433	369,718	447,714	機械装置	597,219	269,280	327,939	機械装置	757,863	368,123	389,740
工具器具備品	455,799	287,051	168,747	工具器具備品	420,183	335,336	84,846	工具器具備品	421,404	297,012	124,391
合計	1,273,233	656,770	616,462	合計	1,017,402	604,616	412,785	合計	1,179,267	665,135	514,132
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 273,594千円 1年超 405,680千円 合計 679,274千円				② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 181,669千円 1年超 276,307千円 合計 457,977千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 229,026千円 1年超 340,113千円 合計 569,140千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 126,246千円 減価償却費相当額 132,275千円 支払利息相当額 6,082千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 146,339千円 減価償却費相当額 130,904千円 支払利息相当額 5,617千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 271,838千円 減価償却費相当額 265,326千円 支払利息相当額 12,579千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 26,955円11銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1,136円79銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,250円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 557円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 26,250円52銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭	1株当たり中間純利益金額 557円25銭	1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭	<p>1株当たり純資産額 16,384円54銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 5,520円44銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 21,904円97銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 6,186円93銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,091円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 26,250円52銭	1株当たり純資産額 28,091円90銭									
1株当たり中間純利益金額 557円25銭	1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失(千円)	△66,768	△324,237	△363,383
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△66,768	△324,237	△363,383
普通株式の期中平均株式数(株)	58,734	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社はASP事業及びeコマース事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社が行うASP事業及びeコマース事業は、提供するサービスの性格上、受注生産という概念の意義が薄いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)
ASP事業	558,932
eコマース事業	518,060
合計	1,076,992

(注1) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱コスト・イズ	147,181	13.7
㈱レストラン・エクスプレス	129,419	12.0
㈱レイنزインターナショナル	97,562	9.1

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。